

平成 30 年度 学習上の支援機器等教材活用評価研究事業

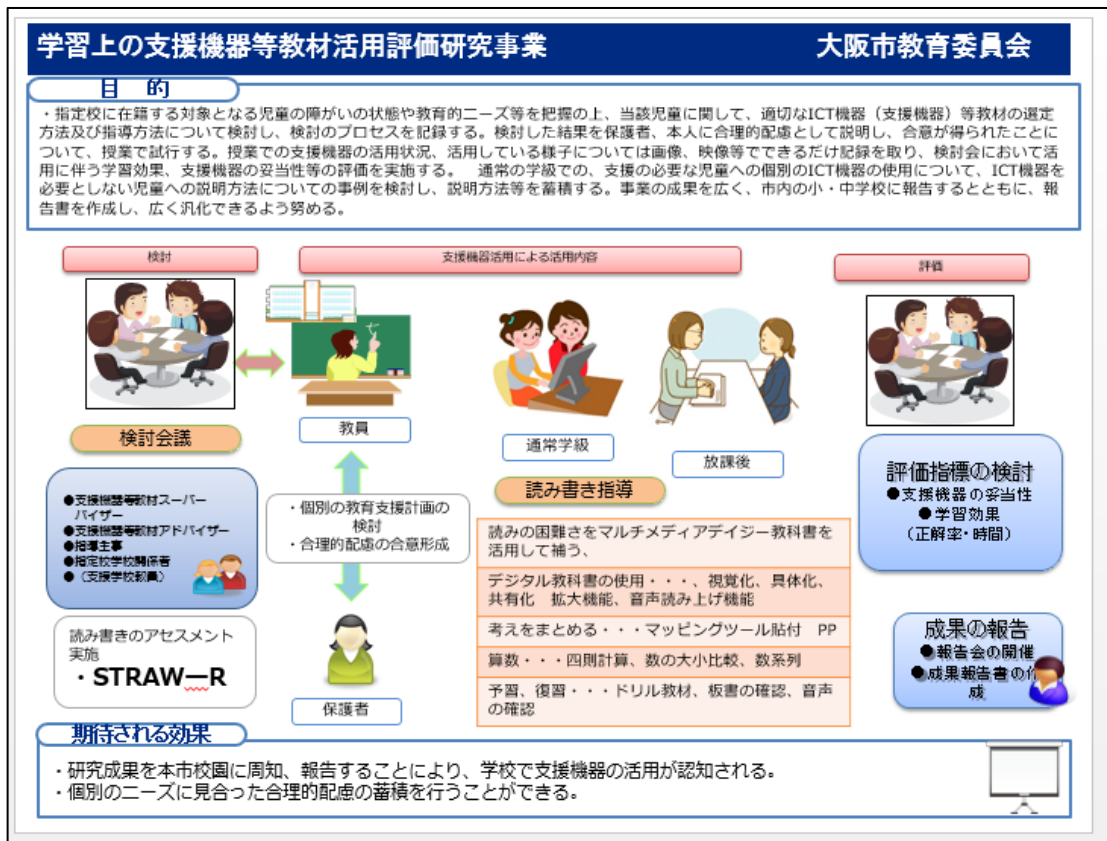
成果報告書

実施機関名 (大阪市教育委員会)

1. 事業の概要

小学校に在籍する障がいのある児童の個別の教育支援計画を基に、児童の障がいの状態や教育的ニーズ等を把握のうえ、当該児童に関して、適切な ICT 機器（支援機器）等教材の選定方法及び指導方法について検討した。

障がいがあり読み書き困難な児童については、アセスメントツールとして「STRAW-R」を活用し、読み書きの速度や正確性を確認した後、適切な教材を選択し、活用した。平成 30 年度は、デージーによって作製された教材や音声ペンつき教科書を活用し、実践研究を行った。



2. 事業の成果

読み書き困難な児童2名について、アセスメントを実施し、読み書きの困難さの傾向を考察した。そのうち1名の児童については、放課後を利用してデイジーによって作製された教材の使用を試みた。また、昨年度デイジーによって作製された教材の実践経験がある児童について、その後の読み書きの困難さに変化が見られるかの検討を行った。その後、音声ペン付き教科書の使用に取り組んだが、2名のうち1名が実践中に転校し、もう1名の欠席日数が増加したため、限定的な検証となった。そして、特別支援学級在籍の他の児童数名に音声ペン付き教科書の使用を実施した。すると、国語の教科書で読みの困難さに改善がみられた児童がいた。また教材に興味をもち意欲的に取り組もうとする児童の姿が見られた。このことから、児童の読み書きに関する困難さの実態と支援機器の特徴を理解することで、より効果的な支援機器の活用ができる可能性が考えられた。

3. 今後の課題と対応

今回の事例では児童の実態把握のために、授業観察や専門家によるアセスメントを丁寧に行った。また、実態に応じた支援方法をOSの異なるタブレット端末やPC、それぞれに対応したアプリ等様々な機器を試す機会に恵まれた。これらは、本事業の中で調達することができたが、専門家による個別のアセスメントや使用機器の運用には費用面だけでなく、様々な人的支援が必要となり、すべての学校が同様の試みを行うことは容易ではない。

そのため、ICT環境に精通したスタッフや専門家をすぐに学校や家庭に派遣する仕組み作りと効率的なアセスメントとそれに応じた機器の選定を確立することが課題である。

4. 問い合わせ先

①組織名	大阪市教育委員会事務局 指導部
②担当課室	インクルーシブ教育推進担当
③電話番号	06-6327-1014
④FAX番号	06-6327-1023
⑤メールアドレス	ua0016@city.osaka.lg.jp